

足立区・21世紀「生活創造 特区」構想

規制改革の明日を体感し、内発的成長の
未来を予感する



足立区政策経営部
平成23年2月

1

総合特区制度と地域特性

総合特区制度

- ①規制の特例措置に加えて、税制・財政・金融上の支援措置をパッケージ化して実施
- ②「地域の責任ある戦略」「民間の知恵と資金」「国の施策の『選択と集中』の観点」の三つを最大限に活かすことを目的
- ③深掘した施策により構成され、我が国全体の成長を牽引するプロジェクト(国際戦略総合特区)と、地域力を底上げ、突き抜けさせ、全国の都市部自治体のモデル、社会実験となるようなプロジェクト(地域活性化総合特区)の推進

足立区の地域特性

- | | |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> ①鳥取県に匹敵するマーケット ②生活支援型産業と生活支援型サービスに関する中小企業の集積 ③都心と埼玉県、千葉県をつなぐ広域交通結節点 ④進展しつつある拠点開発と開発可能地の存在 | <ol style="list-style-type: none"> ⑤イコールパートナーとしての住民組織の増加 ⑥公民パートナーシップ路線に基づく行政改革・構造改革の25年間の実績 ⑦大学等「文化・芸術・知的生産機関」の急速な集積 ⑧生産性と格差についての構造的課題の存在 |
|--|---|

総合特区と関連した「新しい協働」の開発

自治体の活動と影響条件

自治体活動

- ① 地方政府機関としての活動
- ② 都市経営機関としての活動
- ③ サービス提供機関としての活動

影響条件

- ① 「吏員規制、公権力の行使規制、個人情報保護規制」
- ② 国や都といった「官活」
- ③ マーケットメカニズム

自治体活動と「協働」

総合特区

- 三つの自治体活動の最重要課題
- 公民連携のうち複合連携の典型

重点プロジェクト実現への
切り札

「協働」の概念の革新

現状の「協働」は、ボランティアや小型NPO等との連携

革新

ネットワーク・ソリューションとしての「協働」

「総合特区」を活用し重点プロジェクトを推進

3

足立区21世紀・「生活創造特区」構想

21世紀・生活創造の予兆と五つの特区

① 新しいメディアの世紀の予兆

インターネットとのリンクなども視野に、テレビ文化を核とした文化産業の裾野はさらに拡大

突き抜け

② 新しい労働力・人間力の予兆

21世紀型の仕事の革新、生活創造を考える人間力を持った人材を育成

底上げ

③ 生活を支える新しい協働の予兆

市場化テストを乗り越えた新しい協働の仕組みや、官製ワーキングプアの状況打開

経営力強化

④ 創縁・明るい長寿社会の予兆

無縁社会を乗り越え、高齢者だけでなく若者にも明るい社会のための実験の開始

絆の発見

⑤ 人口減少化の創造都市の予兆と都市の記憶

人口減少社会の中から、都市の記憶を再生しつつ、創造的な都市を建設

縮小の中の創造

4

雇用・新しい協働特区(C特区)

背景と対象

○国の「重点分野雇用創造事業」のうちの「地域社会雇用」を大規模かつ広範囲・持続的に発生させる。

○「官業の民間開放」「民間の活力の活用」「官の活力の活用」など、新たな公民連携の仕組みの構築を目指す。

⇒足立区重点プロジェクト戦略の中の「経営改革プロジェクト」として位置付け

目的と狙い

政府部門の外に広範囲な雇用を発生させ、複数自治体等の共同出資による「広義」の公共事業、公共事務の受け皿となる組織を設計し、一定期間後の株式公開等を通じて、欧州並みに民営化するプロセスを明確化

5

具体的な取り組み

○自治体の非常勤職員やベテラン臨時職員を中心に「高度ワークシェアリング・次世代アウトソーシング」専門の受け皿会社を設立準備

○複数自治体の共同により公社等を解散させ受け皿会社を設立

○行政業務のうちの専門的定型業務に関する日本版職能評価制度の仕組みを創設

○職能評価制度により能力を実証された労働者を一定割合以上雇用する法人を指定法人として指定し、公共サービス改革法と同様の各種義務を付加

○株式公開に伴う株式売却益及び他の自治体等への業務展開並びにコンシューマー・サービスとの複合サービス展開による健全経営の確保

○株式公開前後における健全な競争環境維持の体制へのスムーズな移行

「元気な日本」への寄与

○日本版職能評価制度を創設し、自治体がワークシェアリングを行って、持続が確実な雇用を摘出

○行政業務と複合化されたコンシューマーサービスが成長戦略の一部を形成

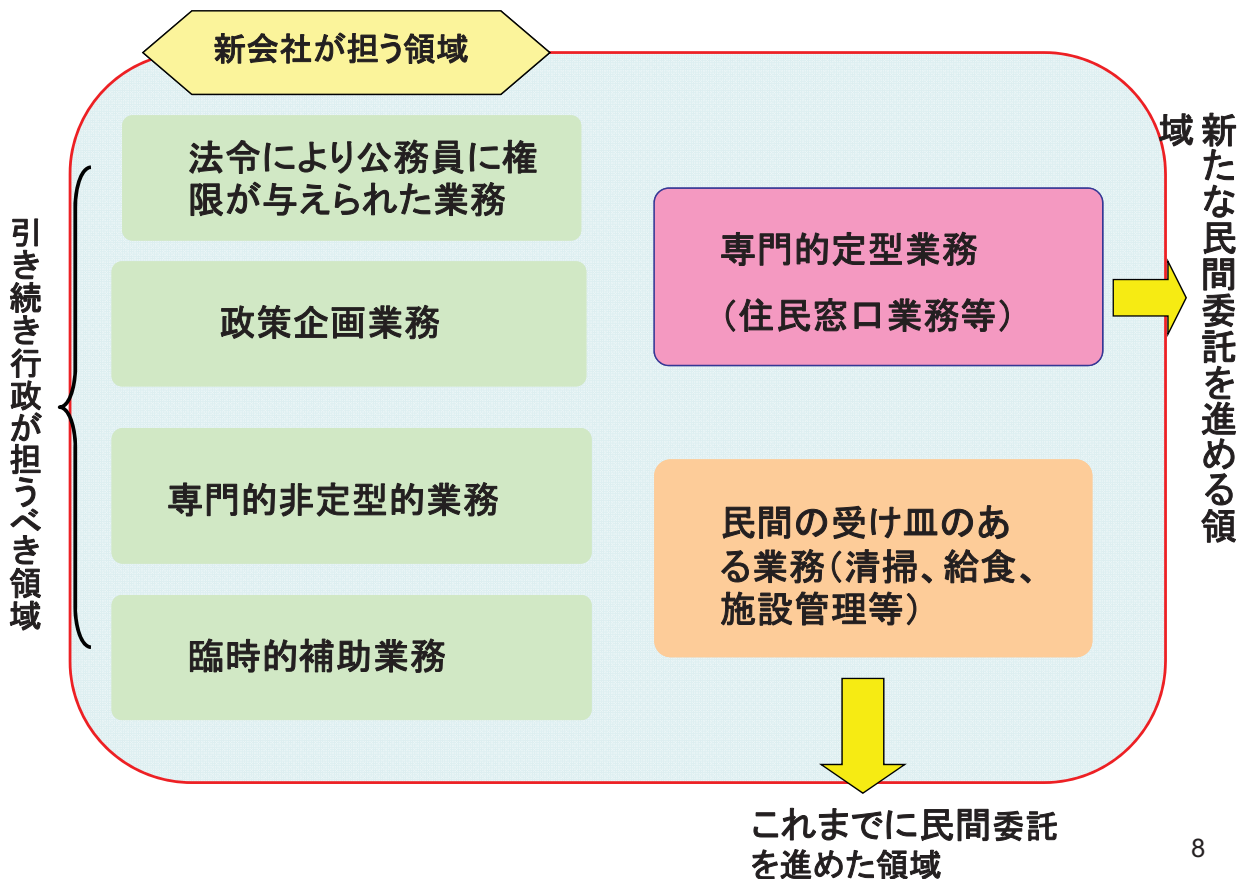
共同提案者

複数の自治体の予定

規制改革ほかの支援措置

- 日本版職能評価制度などの規制創出や個別法の規制改革
- 消費税の非課税措置並びに非常勤職員等の正規社員化に伴う増加コストへの財政支援 ほか

7



8

職能評価制度の創設



専門的定型業務のアウトソーシングの推進



日本版職能評価制度の創設



労働市場の創造

行政によるワークシェアリングの実践

9

職能評価制度3つのポイント

スキルスタンダード
の構築

能力評価・検定

能力開発・人材育成

設立自治体 + 商工団体等

受託会社

能力の把握が
確実・容易に

求職者

企業

(例)ヘルパー資格、福祉住環境コーディネーター・・・

10